積　立　金　の　明　細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
通則法第44条第１項積立金	—	277,898,619	—	277,898,619	当期増加額は平成18年度の利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	381,532,745	—	—	381,532,745	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成17年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成18年度	33,017,334	—	1,206,951	—	—	17,050,500	18,257,451	14,759,883
平成19年度	—	6,041,513,000	4,801,069,983	52,943,428	213,600	1,014,916,234	5,869,143,245	172,369,755
合　計	33,017,334	6,041,513,000	4,802,276,934	52,943,428	213,600	1,031,966,734	5,887,400,696	187,129,638

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度

（単位：円）

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	①業務達成基準を採用した業務：美術工芸品等の収集業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：該当なし イ）自己収入に係る収益計上額：該当なし ウ）固定資産の取得額：美術品・収蔵品　17,050,500 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	17,050,500	
	計	17,050,500	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,206,951	①業務達成基準を採用した業務：退職手当、及び公務災害補償費の支払い ②当該業務に関する損益 ア）損益計算書に計上した費用の額：1,206,951 イ）自己収入に係る収益計上額：該当なし ウ）固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1,206,951	
期間進行基準による振替額（該当なし）	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	